

【記載例】

第1号様式（第2条関係）

特定建築物使用届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

郡山市保健所長

住所又は所在地 郡山市朝日二丁目〇番〇号
届出者 氏名又は名称及 株式会社コオリヤマ〇〇
び代表者の氏名 代表取締役 郡山〇太郎
電話番号 024-924-〇〇〇〇

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第5条第1項（第2項）の規定により、特定建築物の使用について、次のとおり届け出ます。

1 特定建築物の名称	郡山〇〇センター	
2 特定建築物の所在場所	郡山市朝日〇丁目〇番〇号	
3 特定建築物の用途及び面積		
(1) 政令第1条各号に掲げる用途に供される部分	延べ面積	3,500 平方メートル
	用途	面積
	事務所	2,500 平方メートル
	集会場	1,000 平方メートル
		平方メートル
(2) 政令第1条各号に掲げる用途以外の用途に供される部分	延べ面積	平方メートル
	用途	面積
	診療室	500 平方メートル
	検査室	1,000 平方メートル
		平方メートル

【記載例】

4 特定建築物の構造設備の概要（別に図面を添付すること。）	
(1) 階数並びに各階の床面積及びその用途	別紙1「階数並びに各階の床面積及びその用途一覧」参照
(2) 空気換気設備の概要 （空気調和設備又は機械換気設備を設けている場合には、機種名、型式、性能、台数、設置の場所及び各居室への空気等の供給の方式）	別紙2「空気換気設備の概要一覧」参照
(3) 飲料水の水源の種別及び設備の概要 （水道又は井戸による給水方式並びに受水層、高置水槽、ポンプ、塩素消毒設備等の給水に関する設備の容量、能力及び設置の場所）	別紙3「飲料水の水源の種別及び設備の概要一覧」参照
(4) 雑用水の水源の種別及び設備の概要 （雨水、下水処理水等の種別並びに雑用水槽、ポンプ、塩素消毒設備等の設備の容量、能力及び設置の場所）	別紙4「雑用水の水源の種別及び設備の概要一覧」参照
(5) 排水槽等排水に関する設備の容量及び設置の場所	該当なし
(6) ダストシュート、廃棄物の集積所、焼却炉等の廃棄物の処理に関する設備の集積容量又は処理能力及び設置の場所	別紙5「廃棄物の集積所等の概要一覧」参照
5 特定建築物の所有者（所有者以外に当該特定建築物の全部の管理について権原を有する者があるときは、当該権原を有する者）の氏名及び住所 （法人の場合は名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名） （共有又は区分所有のときは、共有者又は区分所有者の連記とすること。）	
氏 名	住 所
株式会社コオリヤマ〇〇 代表取締役 郡山〇太郎	郡山市朝日二丁目〇番〇号
6 特定建築物の所有者以外の者であって、占有者その他の者で当該特定建築物の維持管理について権原を有するものの氏名及び住所 （法人の場合は名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）	
氏 名	住 所
該当なし	

【記載例】

7 建築物環境衛生管理技術者の氏名、住所及び免状番号		
氏名 (名称)	住所 (所在場所)	免状番号
郡山△次郎	郡山市朝日×丁目△番○号	第○△○号
8 特定建築物が使用されることになった年月日 (特定建築物に該当することとなった年月日)		平成○×年○△月□○日

備考

- 1 「政令」とは、建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令（昭和45年政令第304号）をいう。
- 2 7の欄には、建築物環境衛生管理技術者が他の特定建築物の建築物環境衛生管理技術者である場合にあっては、その特定建築物の名称及び所在場所を併せて記入すること。
- 3 次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 建築物環境衛生管理技術者の免状の写し
 - (2) 特定建築物の維持管理について権原を有するものが所有者以外の者である場合（次号に掲げる場合を除く。）は、当該特定建築物の維持管理について権原を有することを証する書類
 - (3) 特定建築物の全部の管理について権原を有する者が所有者以外の者である場合は、当該者が当該特定建築物について当該権原を有することを証する書類